

改革の時代

The Period of Reform

瀧本 昭 (金沢大学工学部)

Akira TAKIMOTO (Kanazawa University)

まえがき

1992年、伝熱研究会が伝熱学会へ移行し、さらに、本学会誌「伝熱研究」も1996年1月号から編集方針・内容が一新され、毎号、<随想>欄がその目次に加わった。それに私が執筆するよう伝熱学会編集委員長の岐阜大学の熊田先生から突然の依頼を受けた。これまで執筆された大先生のように伝熱研究の回顧あるいは将来の展望をわたしのごとく若輩者が書くには、まだ15年も(定年退官まで)早いのでと何度も固辞したが、故土方先生の方針で年輩者と若手が交互に執筆することになっているとの委員長の説得に圧されて、この際、何が書けるかわからないがこの頃思っていることを書いて、その責を全うすることとした。

行革と大学改革

昨今、「行革」が新聞マスコミを賑わしている。すでにご存知の通り、行政改革会議(会長:橋本竜太郎首相)により現行の22省庁を1府12省庁にする再編する改革案が発表され、実現に向けて山場を迎えようとしている。文部省関係でも、行政効率化に向けて独立行政法人(日本型エージェンシー)の導入計画として、全国98国立大学の職員12万5千人、(非現業の国家公務員の4分の1に相当する)を文部省から分離・法人化、すなわち、国立大学の独立機関化、民営化、地方自治体への移管が発表されたが、文部省の「教育研究水準の低下を招く」、国立大学協会会長の井村京大学長の「学問の継続性に大きなひびを生じさせ、学問研究を著しく弱体化させる危険性がある」との反対により今回は無事難を逃れた。しかし、今後の展開としては、郵政三事業の民営化とともに国立大学でも定員削減に留まらず大改革されることも必須のこととなろう。

大学の現状に目を向けると、平成3年7月の「大学設置基準」の大綱化を契機として課程区分の撤

廃、教養部の改組(廃止)、教育学部の教員養成課程の統合改組、シラバスの作成、点検評価など「大学改革」が進められた。さらに、追い打ちをかけるように、文部省は1997年5月に行革の一環として平成12年度までに、少子化の時代を迎え教員養成課程の定員を現在の1万4,515人から5千人削減すること、および臨時増募の学生定員の返還を発表した。少子化の時代といえば、わたしは戦後のベビーブームのいわゆる段階の世代であり、学生時代には教室に隙間のないくらいに机を並べ、特別教室も全て教室として利用する学校生活を過ごし、社会に出ても常に同期生が最も多く、これから先も、高齢化時代の予備軍として、医療保険法、年金制度の改革(支払い延長)などなど、ますます改革中に置かれていくことであろう。

人の数については、同様に医学系でも問題になっている。1994年のデータによると、我が国の医師の数が23万人とこの30年間で倍増し、人口10万人あたり184人と、欧米での抑制の目安と言われている10万人に対して200人という基準を超えており、このままでは、2015年には、2万3千人の医師が過剰となることが報告されている。医師免許をもったスポーツ選手や、仕事が無くてタクシードライバーしているなんてのは欧米ではもう当たり前で、そのうち日本でもそうなるのであろうか。医学系の学生定員の削減、医師免許試験を難易度アップ、医師の定年制の導入など、その改革も急務であろう。

わたしの最近の仕事も「大学改革」が中心で、会議がやたら多くなっている。教養部改革、カリキュラム改革、それに伴う全学出動体制のもとでの教養的科目の授業担当、そして、大学総合移転(金沢大学)、大学の重点化など、本来の研究教育とは程遠い行政的な仕事にかなりの時間を費やしているが、これまでお世話になり、自分を育ててくれた大学へのご恩返しと思い、若手の一教官として大学100年の計の立案・実施のために微力ながら日々努力してい

る昨今である。ただ、大学院の拡充により院生の数も卒研究生より多くなり、定員削減により教職員の数が年々減少し、ますます雑用が増えるばかりで、大学教職員の誰しもがオーバーロードとなってきた。こんな風に改革して本当に、日本の科学技術の進展のためになっているのかいつも自問自答ばかりである。そうはいつでも、最後は自分自身で時間の有効利用と頭の切り替えにより、今が乗り切らねばならない正念場と思い、精一杯やっている毎日である。

学会の改革

わたしにとって、日本伝熱学会は第9回伝熱シンポジウム（昭和47年広島）からお世話になって早25年、日本機械学会とともにメイン学会として位置づけ、毎年のシンポジウムへの参加講演が全てに優先する業務である。第1回シンポジウムが1964年京都会館で開催され、その29件の講演論文を「伝熱研究」誌の3巻10号特集号に掲載しており、現在でも会員にシンポジウム講演論文集を無料で配布している歴史の発端を感じた。

それにしても、学会の話になるといつも、「いくつの学会に所属している？」ということが話題になる。大体は、3つ以下というのは殆どなくて、3つ以上の学協会に所属しているという答えが返ってくる。今の日本には、学協会は一体幾つあるのだろうか、「全国学術研究団体総覧」(1)によると、(1)学術研究の向上発達を図ることを目的としていること。(2)100名以上の科学者である個人会員によって構成されていること。(3)会則等に名称、目的、事務局、構成員の資格及び代表者の定めがあること。(4)目的達成のために、引き続き3年以上活動しており、年1回以上の集会、刊行物の発行を行っていること。(5)構成員が特定の地域又は団体に属するものに限られていないこと。役員の過半数が科学者であること。の5つの基準条件を具備する学術研究団体、および(1)学術研究の向上発達を図ることを目的としていること。(2)個人会員である構成員の数が原則として100名以上であること。(3)会則等があり、機関誌の発行、集会を行っていること。の3つの条件を満たす広報協力学術団体に関して、各分野ごとにそれぞれ、I.文学、哲学、教育学・心理学・社会学、史学の分野が427団体、II.法律学、政治学が61、III.

経済学、商学・経営学が92、IV.理学が140、V.農学が138、VI.医学、歯学、薬学が454、VII.工学が191で合計1,503団体となっている。その規模としては、工学系では、日本機械学会がトップで正会員37,805人、次いで電子情報通信学会(36,611)、日本建築学会(35,475)、土木学会(32,028)、自動車技術会(29,195)、情報処理学会(28,932)、電気学会(24,646)、応用物理学会(20,746)、空気調和・衛生工学会(19,595)、火力原子力発電技術協会(13,546)、地盤工学会(12,983)、高分子学会(10,927)などがマンモス学会で以下正会員1,233人の日本伝熱学会の規模を超える学会が目白押しであり、数百人の学会も含めて年々増加の一途であるということである。勿論、それぞれに目的・必要性、また特徴があつてのことと言えるが、単に所属するだけでも高額な会費が必要となるだけではなく、役員幹事あるいは委員を担当することになると、これまたボランティアで「学会の活性化や会員増強」のためと仕事がますます増えることになる。この際、学会も行政改革を見習って、少し整理統合することが必要ではないのであろうか・・・

いつの世でも改革があつて進歩があることと思うが、それにしても「効用価値低減の法則」で、満ち足りれば足りるほど価値は低減する感である。

おわりに

全く、思いつきのみで、「伝熱研究」誌のページに汚点を残した。研究のことも少しはと思ったが、これまでの「伝熱研究」誌に掲載された伝熱の先達の大先生方々の随想、そして伝熱学会発足3周年記念号(1996)の「小特集：伝熱工学・熱工学の将来」にあるとおりである。改革の時代、大学の生き残りのために、また研究費の獲得のためにも、流行とは言わないが、時代の要求に沿う研究が必要なのではないかとしみじみ思う最近である。科学技術基本計画にあるように、また、科学技術庁の技術予測調査の報告にあるように、伝熱とはいえ社会に役立つ研究により一層励む所存であることには間違いのないところであることを記して結びとしたい。

(1)全国学術研究団体総覧、日本学術協力財団編、1996.